

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	670,160	692,862	928,098
経常利益	(百万円)	108,603	101,945	147,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	66,040	63,110	84,170
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	59,437	74,464	101,312
純資産額	(百万円)	971,554	1,049,981	1,013,253
総資産額	(百万円)	1,586,094	1,681,568	1,650,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	302.58	289.15	385.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.0	55.1	54.1

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	115.38	99.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

< BPO・ICT事業 >

平成29年10月2日付で株式会社TMJの株式を取得して連結子会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、地政学リスクによる影響など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第3四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年12月には、7月に発売した健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」に続く、ホームセキュリティとIoT機器が接続するコネクテッドサービスの第2弾として、不在時でも在宅時でも荷物を安全に受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」を「セコム・ホームセキュリティ」と連携が可能なオプションサービスとして販売開始しました。また、医療機関のスタッフステーションなどで一時的に保管する医薬品の厳格な管理をサポートする、日本初のオンライン・セキュリティシステムと連動可能な履歴保持機能付き医薬品保管庫「セサモMBX」を販売開始しました。

さらに、オープンイノベーションにより大手電機メーカーのAI技術を活用し、商業施設や公共空間における来場者の状況に応じて、店舗運営や接客を支援する情報などを提供する施設運営支援サービスの実証実験を11月から開始しました。また、街の安全・安心機能の向上を目指し、ウェアラブルカメラと移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」を用いたセキュリティシステムの運用実験を実施するなど、先進テクノロジーをセキュリティに活用する取り組みを推進しました。

このような積極的な業務推進に加えて、働き方改革の視点も意識して、人的基盤整備として採用など人材投資を強化するとともに、AIやIoTなどの新技術も活用して、業務改革等にも繋がるシステム基盤の再構築を積極的に進めています。

なお、当第3四半期より、コールセンター業務を含む様々なBPO(注1)業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT(注2)・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

(注1)BPO(Business Process Outsourcing)：効率化、生産性の向上などを目的として、
データ入出力・処理業務などを外部に委託すること

(注2)ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術

当第3四半期の連結売上高は6,928億円(前年同期比3.4%増加)となりましたが、営業利益は保険事業および不動産・その他の事業などの減益の影響もあり、948億円(前年同期比1.5%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用損益で73億円減少したことなどにより、1,019億円(前年同期比6.1%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は631億円(前年同期比4.4%減少)となりました。なお、当第3四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、4,032億円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は860億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことおよび消火設備の大型案件の寄与などにより、885億円(前年同期比9.3%増加)となり、営業利益は68億円(前年同期比12.2%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・薬剤提供サービスなどの販売が好調に推移したことなどにより、532億円(前年同期比7.0%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、40億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、318億円(前年同期比4.2%増加)となりました。営業利益は台風による発生損害の増加により、25億円(前年同期比28.4%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、332億円(前年同期比5.2%減少)となり、営業損益は9億円の営業損失(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は新たに連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、467億円(前年同期比28.2%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、52億円(前年同期比6.6%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、358億円(前年同期比15.9%減少)となり、営業利益は38億円(前年同期比23.6%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億円(1.9%)増加して1兆6,815億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が411億円(31.5%)増加の1,717億円、仕掛販売用不動産が241億円(108.2%)増加の464億円、現金及び預金が291億円(9.6%)減少の2,732億円、受取手形及び売掛金が158億円(13.3%)減少の1,039億円、有価証券が85億円(29.2%)減少の208億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ142億円(1.9%)増加して7,760億円となりました。固定資産は、無形固定資産が178億円(15.9%)増加の1,299億円、投資有価証券が34億円(1.2%)増加の2,844億円、有形固定資産が43億円(1.2%)減少の3,722億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ171億円(1.9%)増加して9,055億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億円(0.8%)減少して6,315億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が402億円(37.3%)増加の1,481億円、未払法人税等が191億円(69.5%)減少の83億円、賞与引当金が95億円(61.6%)減少の59億円、支払手形及び買掛金が62億円(14.0%)減少の384億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ56億円(1.6%)増加して3,596億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が61億円(28.0%)減少の158億円、長期借入金が55億円(39.5%)減少の85億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ110億円(3.9%)減少して2,719億円となりました。

純資産は、利益剰余金が303億円(3.8%)の増加、その他有価証券評価差額金が43億円(17.2%)の増加、非支配株主持分が23億円(1.9%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ367億円(3.6%)増加して1兆499億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,373百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,290,441	233,290,441	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,290,441	233,290,441		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		233,290,441		66,385		83,061

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,029,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,400	2,181,024	
単元未満株式	普通株式 158,541		
発行済株式総数	233,290,441		
総株主の議決権		2,181,024	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,029,500		15,029,500	6.44
計		15,029,500		15,029,500	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,364	273,230
現金護送業務用現金及び預金	1 130,619	1 171,737
受取手形及び売掛金	119,801	103,904
未収契約料	33,090	34,368
有価証券	29,387	20,804
リース債権及びリース投資資産	43,974	42,647
商品及び製品	11,915	12,890
販売用不動産	5,223	1,420
仕掛品	4,913	6,848
未成工事支出金	8,979	14,459
仕掛販売用不動産	22,283	46,400
原材料及び貯蔵品	8,385	8,921
繰延税金資産	14,003	10,856
短期貸付金	4,942	6,310
その他	23,684	22,909
貸倒引当金	1,766	1,695
流動資産合計	761,804	776,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,254	149,447
機械装置及び運搬具（純額）	9,208	8,714
警報機器及び設備（純額）	69,569	71,272
工具、器具及び備品（純額）	23,519	24,230
土地	116,825	113,863
建設仮勘定	7,157	4,675
有形固定資産合計	376,536	372,203
無形固定資産		
ソフトウェア	18,076	18,756
のれん	65,759	83,988
その他	28,296	27,235
無形固定資産合計	112,131	129,980
投資その他の資産		
投資有価証券	280,974	284,415
長期貸付金	38,403	36,439
敷金及び保証金	13,023	14,210
長期前払費用	24,960	25,099
退職給付に係る資産	35,282	34,696
繰延税金資産	9,592	11,040
その他	13,451	13,455
貸倒引当金	15,990	15,992
投資その他の資産合計	399,698	403,364
固定資産合計	888,367	905,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
繰延資産	4	3
資産合計	1,650,176	1,681,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	38,401
短期借入金	1, 3 44,969	1, 3 44,456
1年内償還予定の社債	1,460	1,150
リース債務	4,752	4,959
未払金	37,469	36,890
未払法人税等	27,557	8,391
未払消費税等	5,765	4 7,236
未払費用	5,315	6,481
現金護送業務用預り金	1 107,878	1 148,161
前受契約料	30,552	31,777
賞与引当金	15,447	5,931
工事損失引当金	2,532	2,680
その他	25,596	23,095
流動負債合計	353,933	359,613
固定負債		
社債	7,003	5,672
長期借入金	14,123	8,544
リース債務	11,777	12,170
長期預り保証金	33,907	33,212
繰延税金負債	21,943	15,801
役員退職慰労引当金	1,306	1,369
退職給付に係る負債	22,428	22,284
保険契約準備金	166,155	168,411
その他	4,342	4,506
固定負債合計	282,989	271,973
負債合計	636,922	631,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金	80,297	80,323
利益剰余金	797,493	827,881
自己株式	73,731	73,745
株主資本合計	870,437	900,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	29,437
繰延ヘッジ損益	30	29
為替換算調整勘定	7,954	8,645
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,812
その他の包括利益累計額合計	21,563	25,575
非支配株主持分	121,253	123,560
純資産合計	1,013,253	1,049,981
負債純資産合計	1,650,176	1,681,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	670,160	692,862
売上原価	443,797	463,359
売上総利益	226,362	229,503
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,605	3,377
給料及び手当	50,778	52,282
賞与	9,412	9,651
賞与引当金繰入額	2,546	2,770
退職給付費用	2,865	2,635
役員退職慰労引当金繰入額	120	113
その他の人件費	11,593	12,008
減価償却費	5,123	5,390
賃借料	7,939	8,202
通信費	3,026	3,161
事業税	3,046	2,970
貸倒引当金繰入額	72	33
のれん償却額	3,300	3,578
その他	26,651	28,538
販売費及び一般管理費合計	130,084	134,648
営業利益	96,278	94,854
営業外収益		
受取利息	639	793
受取配当金	510	639
投資有価証券売却益	1,159	1,055
持分法による投資利益	4,188	5,070
投資事業組合運用益	8,356	984
その他	1,084	1,072
営業外収益合計	15,938	9,615
営業外費用		
支払利息	739	589
固定資産売却廃棄損	1 1,093	1 776
その他	1,781	1,159
営業外費用合計	3,613	2,525
経常利益	108,603	101,945

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
海外税務関連利益	-	663
固定資産売却益	64	450
投資有価証券売却益	21	126
その他	67	11
特別利益合計	153	1,251
特別損失		
減損損失	208	323
固定資産廃棄損	184	81
投資有価証券評価損	6	0
その他	942	370
特別損失合計	1,342	775
税金等調整前四半期純利益	107,414	102,421
法人税、住民税及び事業税	28,089	38,023
法人税等調整額	6,001	5,780
法人税等合計	34,090	32,242
四半期純利益	73,323	70,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,282	7,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,040	63,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	73,323	70,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,635	4,257
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	14,603	1,590
退職給付に係る調整額	722	401
持分法適用会社に対する持分相当額	4,640	1,220
その他の包括利益合計	13,885	4,285
四半期包括利益	59,437	74,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,979	67,122
非支配株主に係る四半期包括利益	6,458	7,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社TMJの株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,068百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,937百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高30,916百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,600百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高116,753百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高116,734百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
個人住宅ローン等	1,876百万円	567百万円
医療法人社団三喜会	251	189
その他	467	638
合計	2,595	1,394

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行33行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	69,177百万円	79,073百万円
借入実行残高	13,723	9,800
差引額	55,454	69,272

4 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
警報機器及び設備	1,014百万円	740百万円
その他固定資産	78	35
合計	1,093	776

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	40,757百万円	41,396百万円
のれんの償却額	3,300	3,578
負ののれんの償却額	92	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	394,555	80,962	49,827	30,571	35,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,834	2,319	138	2,371	126
計	403,389	83,281	49,966	32,942	35,208
セグメント利益又はセグメント損失()	84,084	6,125	4,118	3,510	480

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,498	627,498	42,662	670,160		670,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	19,034	1,425	20,460	(20,460)	
計	41,743	646,532	44,087	690,620	(20,460)	670,160
セグメント利益又はセグメント損失()	5,612	102,970	5,028	107,998	(11,720)	96,278

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,939百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	403,288	88,512	53,299	31,866	33,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,428	2,924	140	2,331	83
計	412,716	91,437	53,439	34,197	33,328
セグメント利益又はセグメント損失()	86,063	6,872	4,083	2,512	977

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	46,788	657,001	35,861	692,862		692,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,611	19,520	1,497	21,017	(21,017)	
計	51,400	676,521	37,358	713,879	(21,017)	692,862
セグメント利益又はセグメント損失()	5,244	103,799	3,839	107,639	(12,784)	94,854

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,781百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「BPO・ICT事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が26,664百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間に、コールセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことにより、「BPO・ICT事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,345百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社TMJ

事業の内容 : コンタクトセンターの運営/人材派遣、企画・分析
コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス
バックオフィスのアウトソーシングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TMJは、ベネッセグループのインハウスコールセンターを母体として事業を開始し、現在は幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む、高品質なアウトソーシング業務を提供しております。

同社がセコムグループに加わることにより、双方の強みを活かした既存業務の更なる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、様々な面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現します。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社TMJ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,550百万円
取得原価		26,550百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,707百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	302円58銭	289円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	66,040	63,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	66,040	63,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,345	218,260,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第57期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 16,369百万円
 1株当たりの金額 75円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。